

福岡県公報

平成24年6月20日
号 外 ①

目 次

公 告

○福岡県財政事情の公表 (財 政 課) …………… 1

公 告

公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、福岡県財政事情（第126回）を次のとおり公表する。

平成24年6月20日

福岡県知事 小 川 洋

目 次

第1	平成24年度当初予算の状況	
Ⅰ	概 要	3
Ⅱ	一般会計	4
	(1) 歳入予算	4
	(2) 歳出予算	8
Ⅲ	特別会計	16
第2	平成23年度下半期歳入歳出予算の状況	
Ⅰ	概 要	17
Ⅱ	一般会計	18
	(1) 歳入予算	18
	(2) 歳出予算	22
Ⅲ	特別会計	26
第3	県民負担の状況等	
Ⅰ	県民負担の状況	28
Ⅱ	一時借入金の状況	28
第4	公営企業会計の状況	
Ⅰ	電気事業会計	29
Ⅱ	工業用水道事業会計	32
Ⅲ	工業用地造成事業会計	36
Ⅳ	病院事業会計	39

第1 平成24年度当初予算の状況

I 概要

平成24年度の地方財政は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が緩やかに回復する一方、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、依然として財源不足が生じるものと見込まれました。

そのような中、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額を平成23年度と実質的に同水準となるよう確保することを基本として平成24年度の地方財政対策が講じられました。

平成24年度の本県財政は、歳入面で、税制改正の影響や法人二税が堅調に推移すること等により、県税収入が前年度当初予算に比べ増加するものの、歳出面で社会保障費、公債費が大幅に増加することにより、依然として財源不足が生じるものと見込まれます。

平成24年度当初予算は、長引く円高、電力の供給制約などにより景気の下振れリスクが懸念される中、活力にあふれ成長力に富んだ経済と雇用の創出のため、「グリーンアジア国際戦略総合特区」の推進、中小企業・農林水産業の振興、きめ細やかな就職支援などに取り組みます。

生活者の視点をより一層重視し、家族、人とのつながり、地域とのつながり、いわゆる「絆」を大切にしたい共に支え合い、助け合う活動を支援します。防災力の強化、暴力団や飲酒運転の撲滅、エネルギーの地産地消など、安全で安心して暮らせる社会を築くための施策を推進します。

一方で、歳入・歳出など行財政改革に取り組み、限られた財源を有効に活用し予算配分を行います。

これらを通じて、県民生活の「安定」「安全」「安心」を向上させ、「県民幸福度日本一」の福岡県を目指すこととして、施策体系の

- 活力にあふれ成長力に富んだ経済と雇用の創出
- 災害や犯罪、事故がなく、安全で安心して暮らせること
- 高齢者や障害者が安心してはつらつと生活できること
- 女性がいきいきと働き活躍できること
- 安心して子育てができること
- 子ども・若者が夢を抱き、将来に向かってはばたけること
- 誰もが元気で健康に暮らせること
- 心のぬくもりと絆を実感できる社会であること
- 環境と調和し、快適に暮らせること
- 豊かな文化を楽しみ、幅広い分野の国際交流を実感できること

に沿って編成しました。

その結果、平成24年度の当初予算は、次表のとおり一般会計で1兆6,313億4,234万円、特別会計で5,640億1,862万円、両会計合計で2兆1,953億6,096万円となり、平成23年度当初予算と比較して1,703億2,910万円、8.4%の増となっており、一般歳出（一般会計歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）では1兆2,523億2,683万円となり、前年度に比べ43億1,999万円、0.3%の減となっています。

平成24年度 歳入歳出予算総括表

(単位：千円，%)

会計区分	平成24年度(当初) 歳入歳出予算(A)	平成23年度(当初) 歳入歳出予算(B)	差 引 増 減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	(1,252,326,831) 1,631,342,345	(1,256,646,824) 1,619,510,138	(Δ 4,319,993) 11,832,207	(99.7) 100.7
特別会計	564,018,619	405,521,727	158,496,892	139.1
計	2,195,360,964	2,025,031,865	170,329,099	108.4

(注) 一般会計の上段 () 書きは一般会計のうちの一般歳出(歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。)である。

以下、平成24年度当初予算における各予算項目ごとに概要を説明します。

II 一般会計

平成24年度の歳入歳出予算の状況は、総額において前年度当初の予算に比べて、118億3,221万円、0.7%の増となっています。

(1) 歳入予算

歳入予算の目的別分類は、次のとおりです。

平成24年度一般会計歳入予算

(単位：千円，%)

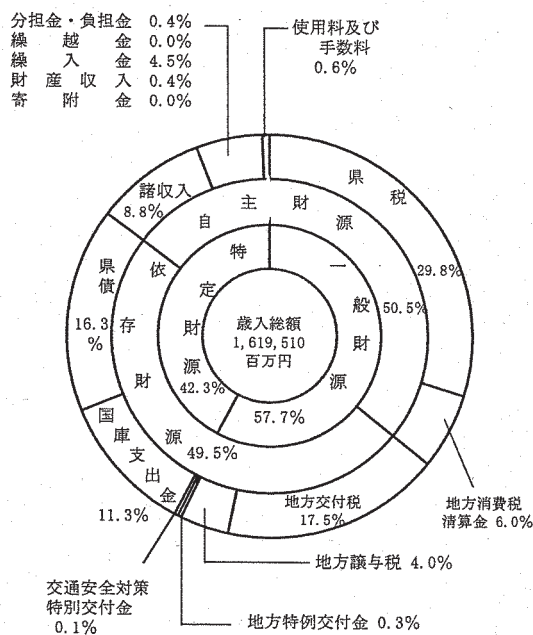
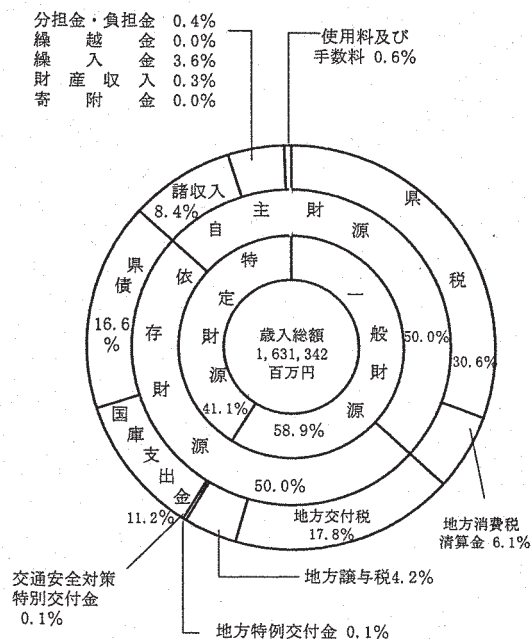
款 別	平成24年度		平成23年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	498,580,511	30.6	482,137,295	29.8	16,443,216	103.4
2. 地方消費税清算金	99,859,209	6.1	96,321,597	6.0	3,537,612	103.7
3. 地方譲与税	69,219,963	4.2	64,844,233	4.0	4,375,730	106.7
4. 地方特例交付金	1,463,031	0.1	5,015,677	0.3	Δ 3,552,646	29.2
5. 地方交付税	289,840,465	17.8	283,473,358	17.5	6,367,107	102.2
6. 交通安全対策特別交付金	1,649,107	0.1	1,673,978	0.1	Δ 24,871	98.5
7. 分担金及び負担金	6,539,836	0.4	6,180,165	0.4	359,671	105.8
8. 使用料及び手数料	9,994,021	0.6	10,382,964	0.6	Δ 388,943	96.3
9. 国庫支出金	181,951,134	11.2	183,131,406	11.3	Δ 1,180,272	99.4
10. 財産収入	5,764,982	0.3	7,055,673	0.4	Δ 1,290,691	81.7
11. 寄附金	498,500	0.0	500	0.0	498,000	99700.0
12. 繰入金	58,509,787	3.6	72,134,649	4.5	Δ 13,624,862	81.1
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14. 諸収入	137,061,098	8.4	142,489,942	8.8	Δ 5,428,844	96.2
15. 県債	270,410,700	16.6	264,668,700	16.3	5,742,000	102.2
歳入合計	1,631,342,345	100.0	1,619,510,138	100.0	11,832,207	100.7

これを性質別に分類しますと次のとおりです。

歳入予算の性質別構成図

平成24年度

平成23年度



○県 税

県税は、県の行政活動を賄うための財源として最も大きいもので、地方税法及び県税条例に基づき県民及び県内に事務所、工場を有する法人等に納めていただくものです。本年度の予算額は、4,985億8,051万円で前年度当初予算に比べ、164億4,322万円、3.4%の増となっています。

前年度に比べ増加したのは、税制改正の影響や、法人二税が堅調に推移すること等によるものです。

なお、税目別内訳は次のとおりです。

平成24年度県税当初予算内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B) × 100
普 通 税	498,374,424	99.9	481,881,223	99.9	16,493,201	103.4
県 民 税	187,352,537	37.6	184,321,858	38.2	3,030,679	101.6
個 人 割 賦 課 税	157,310,198	31.6	155,275,253	32.2	2,034,945	101.3
法 人 割 賦 課 税	26,863,046	5.4	25,389,251	5.3	1,473,795	105.8
事 業 税	3,179,293	0.6	3,657,354	0.7	△ 478,061	86.9
個 人 法 人 割 賦 課 税	80,187,712	16.1	76,188,070	15.8	3,999,642	105.2
法 人 法 人 割 賦 課 税	5,649,186	1.1	5,620,200	1.2	28,986	100.5
法 人 法 人 割 賦 課 税	74,538,526	15.0	70,567,870	14.6	3,970,656	105.6
地 方 消 費 税	96,746,400	19.4	92,029,590	19.1	4,716,810	105.1
不 動 産 取 得 税	15,198,016	3.0	14,886,735	3.1	311,281	102.1
県 た ば こ 税	12,049,042	2.4	11,440,310	2.4	608,732	105.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,039,189	0.2	1,056,722	0.2	△ 17,533	98.3
自 動 車 取 得 税	7,715,829	1.5	6,130,856	1.3	1,584,973	125.9
軽 油 引 取 税	38,413,399	7.7	35,775,490	7.4	2,637,909	107.4
自 動 車 税	59,665,651	12.0	60,044,984	12.4	△ 379,333	99.4

鉦 区 税	6,649	0.0	6,608	0.0	41	100.6
目 的 税	205,091	0.1	253,860	0.1	△ 48,769	80.8
狩 猟 税	38,200	0.0	39,493	0.0	△ 1,293	96.7
産 業 廃 棄 物 税	166,891	0.1	214,367	0.1	△ 47,476	77.9
旧 法 に よ る 税	996	0.0	2,212	0.0	△ 1,216	45.0
特 別 地 方 消 費 税	30	0.0	63	0.0	△ 33	47.6
軽 油 引 取 税	966	0.0	2,149	0.0	△ 1,183	45.0
合 計	498,580,511	100.0	482,137,295	100.0	16,443,216	103.4

○ 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、平成9年4月1日から地方分権の推進や地域福祉の充実等を図ることを目的とし地方消費税が創設されたことに伴い、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

本年度の予算額は、998億5,921万円で前年度当初予算に比べ、35億3,761万円の増となっています。

○ 地方譲与税

地方譲与税は、国税として収入した特定の税について、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県関係では、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税）、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税があります。

地方法人特別譲与税は、税制の抜本的な改革において偏在性の小さい地方税体系の構築が行われるまでの間の措置として、法人事業税の一部を分離し国税（地方法人特別税）とした上で、その収入額を人口及び従業者数を基準に都道府県に譲与するものとして、平成20年度に創設されました。これにより、平成24年度当初予算における法人事業税が560億5,493万円減少したのに対し、地方法人特別譲与税が648億4,806万円譲与されることとなっています。

本年度の予算額は、692億1,996万円で前年度当初予算に比べ、43億7,573万円の増となっています。

○ 地方特例交付金

地方特例交付金は、地方財政の運営上支障が生じないよう地方財政対策の中で講じられる補てん措置で、平成20年度から創設された住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン減税）による個人住民税の減収額を補てんするための地方特例交付金があります。

本年度の予算額は、14億6,303万円で前年度当初予算に比べ、35億5,265万円の減となっています。

○ 地方交付税

地方交付税には、普通交付税と特別交付税とがあります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的かつ妥当な水準における行政を行うための一般財源所要額として算定された基準財政需要額が、同じくあるべき税収入として算定された基準財政収入額を超える場合に、その超える額を基礎として交付されます。

平成24年度地方財政計画においては、既定の加算とは別枠で地方交付税が1兆500億円増額されました。また、「地域経済基盤強化・雇用等対策費」として、1兆4,950億円が計上され、歴史的円高等を踏まえ、海外競争力強化等をはじめ地域経済の活性化や、雇用機会の創出を図るとともに、高齢者の生活支援など、住民のニーズに適切に対応した行政サービスを展開するための財源として配分されています。

一方、特別交付税は、災害の発生など、普通交付税の算定に反映することができなかった具体的事情を考慮して交付されます。

本年度の予算額は、普通交付税2,858億4,047万円、特別交付税40億円、計2,898億4,047万円で、前年度当初予算に比べ、63億6,711万円の増となっています。

○ 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、本年度の予算額は、1,819億5,113万円で前年度当初予算に比べ、11億8,027万円の減となっています。

その内容は、次のとおりです。

平成24年度国庫支出金当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務教育費負担金	60,835,024	33.4	61,368,461	33.5	△ 533,437	99.1
生活保護費負担金	26,244,507	14.4	25,721,086	14.0	523,421	102.0
児童保護費負担金	3,521,333	2.0	4,818,877	2.6	△ 1,297,544	73.1
普通建設事業費支出金	43,901,116	24.1	44,577,279	24.3	△ 676,163	98.5
災害復旧事業費支出金	1,518,179	0.8	1,749,695	1.0	△ 231,516	86.8
委 託 金	3,758,074	2.1	3,761,368	2.1	△ 3,294	99.9
そ の 他	42,172,901	23.2	41,134,640	22.5	1,038,261	102.5
合 計	181,951,134	100.0	183,131,406	100.0	△ 1,180,272	99.4

前年度と比較して減少額の大きなものは、児童保護費負担金12億9,754万円ですが、これは心身障害児保護措置費国庫負担金などの減によるものです。

○ 繰入金

繰入金とは、地方公共団体の一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表すものです。

本年度の予算額は、585億979万円で前年度当初予算に比べ、136億2,486万円の減となっていますが、これは、雇用・景気対策のために国の交付金を財源として積み立てられた公共施設整備基金の繰入金等の減によるものです。

○ 県 債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業、災害復旧事業等の財源とするための長期の借入金ですが、本年度の予算額は、2,704億1,070万円で前年度に比べ、57億4,200万円、2.2%の増となっています。

なお、県債の目的別内訳は、次のとおりです。

平成24年度県債当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 総 務 債	2,123,900	0.8	910,800	0.3	1,213,100	233.2
2. 保 健 債	4,400,000	1.6	4,649,400	1.8	△ 249,400	94.6
3. 環 境 債	139,800	0.1	617,700	0.2	△ 477,900	22.6
4. 生 活 労 働 債	1,290,900	0.5	1,067,100	0.4	223,800	121.0
5. 農 林 水 産 業 債	14,112,000	5.2	10,592,400	4.0	3,519,600	133.2
6. 県 土 整 備 債	76,281,300	28.2	71,724,000	27.1	4,557,300	106.4
7. 警 察 債	3,580,000	1.3	3,208,700	1.2	371,300	111.6
8. 教 育 債	10,478,100	3.9	8,111,300	3.1	2,366,800	129.2
9. 災 害 復 旧 債	370,700	0.1	474,300	0.2	△ 103,600	78.2
10. 転 貸 債	183,000	0.1	337,000	0.1	△ 154,000	54.3
11. 退 職 手 当 債	18,400,000	6.8	20,900,000	7.9	△ 2,500,000	88.0
12. 臨 時 財 政 対 策 債	139,051,000	51.4	142,076,000	53.7	△ 3,025,000	97.9
合 計	270,410,700	100.0	264,668,700	100.0	5,742,000	102.2

前年度と比較して減少額の大きなものは、一般財源の不足を補てんするための臨時財政対策債30億2,500万円です。これは、平成23年度から平成25年度までの間、財源不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行を認められているものです。

一方、増加額の大きなものは、県土整備債で、45億5,730万円の増となっています。

(2) 歳出予算

歳出予算の目的別分類は、次のとおりです。

平成24年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

款 別	平成24年度		平成23年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議 会 費	2,935,896	0.2	2,945,055	0.2	△ 9,159	99.7
2. 総 務 費	52,281,909	3.2	56,198,732	3.5	△ 3,916,823	93.0
3. 保 健 費	219,989,062	13.5	203,979,981	12.6	16,009,081	107.8
4. 環 境 費	4,169,471	0.3	4,150,771	0.3	18,700	100.5
5. 生 活 労 働 費	139,472,595	8.6	141,682,434	8.7	△ 2,209,839	98.4
6. 農 林 水 産 業 費	57,600,579	3.5	63,883,534	3.9	△ 6,282,955	90.2
7. 商 工 費	121,322,406	7.4	120,715,986	7.5	606,420	100.5
8. 県 土 整 備 費	135,577,848	8.3	138,230,290	8.5	△ 2,652,442	98.1
9. 警 察 費	124,014,247	7.6	127,586,404	7.9	△ 3,572,157	97.2
10. 教 育 費	404,294,443	24.8	406,376,987	25.1	△ 2,082,544	99.5
11. 災 害 復 旧 費	2,003,307	0.1	2,359,357	0.1	△ 356,050	84.9

12. 公債費	201,362,015	12.3	192,200,007	11.9	9,162,008	104.8
13. 諸支出金	(23,657,937)	10.2	(22,088,563)	9.8	(1,569,374)	104.5
14. 予備費	166,118,567		159,000,600		7,117,967	
	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	(1,488,881,715)	100.0	(1,482,598,101)	100.0	(6,283,614)	100.7
	1,631,342,345		1,619,510,138		11,832,207	

(注) 上段()書は地方消費税清算金及び地方消費税交付金を除く場合である。

この表に示すとおり、構成比においては、教育費が24.8%で最も大きく、以下保健費13.5%、公債費12.3%、諸支出金10.2%、生活労働費8.6%、県土整備費8.3%の順になっています。

前年度に比較して増加した主なものは、保健費160億908万円、公債費91億6,201万円であり、減少した主なものは、農林水産業費62億8,296万円、総務費39億1,682万円です。

増加の主なものとしては、保健費は国民健康保険助成費及び後期高齢者医療負担金等の増が挙げられます。

減少の主なものとしては、農林水産業費は国営筑後川下流土地改良事業負担金等の減、総務費は共同公文書館整備費等の減が挙げられます。

○総務費

この経費は、県の全般的な管理事務、地域振興及び県税の賦課徴収に要する経費のほか、市町村の振興や防災対策に要する経費等です。予算の内容は、次のとおりです。

総務費の内容

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度		平成23年度		(A)のうち主なもの
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	
1. 総務管理費	27,671,526	52.9	30,834,823	54.9	一般管理費 13,263,955 人事管理費 8,896,967 諸費 3,268,623
2. 企画費	4,202,345	8.0	3,305,055	5.9	企画総務費 1,142,265 計画調査費 545,047 地域振興費 2,296,373
3. 徴税費	14,934,039	28.6	15,030,460	26.7	税務総務費 5,632,203 賦課徴収費 9,301,836
4. 市町村振興費	2,636,675	5.0	2,987,524	5.3	自治振興費 2,166,327
5. 選挙費	155,532	0.3	1,381,985	2.5	選挙管理委員会費 116,609
6. 防災費	1,259,300	2.4	1,121,627	2.0	防災総務費 733,331
7. 統計調査費	814,096	1.6	923,950	1.6	統計調査総務費 448,682 委託統計費 362,221
8. 人事委員会費	256,169	0.5	255,179	0.5	事務局費 246,043
9. 監査委員費	352,227	0.7	358,129	0.6	事務局費 328,786
合 計	52,281,909	100.0	56,198,732	100.0	

○保健費

この経費は、県民の健康の保持増進を図るための経費で、主な経費は、介護保険制度施行に要する経費をはじめ、医療確保対策、精神保健対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

保健費の内容

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度		平成23年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 保健企画費	8,318,163	3.8	8,828,332	4.3	保健総務費 7,640,217 病院費 597,805
2. 健康対策費	14,718,351	6.7	15,048,699	7.4	健康対策総務費 3,910,521 特定疾患等対策費 6,305,106 母子保健費 2,148,417
3. 生活衛生費	3,800,920	1.7	5,615,546	2.8	生活衛生総務費 503,759 動物管理費 262,884 結核感染症対策費 2,878,827
4. 医薬費	8,913,217	4.1	8,915,485	4.4	医薬総務費 1,049,386 医務費 6,422,909 保健師等指導管理費 1,295,146
5. 医療介護費	172,339,781	78.3	157,340,177	77.1	医療介護総務費 69,585,954 国民健康保険連絡調整費 47,566,333 介護費 55,187,494
6. 高齢者支援費	11,898,630	5.4	8,231,742	4.0	高齢在宅費 1,793,508 高齢施設費 9,892,174
合 計	219,989,062	100.0	203,979,981	100.0	

○環境費

この経費は、環境保全等を図るための経費で、循環型社会の形成、公害対策、廃棄物対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

環境費の内容

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度		平成23年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 環境費	4,169,471	100.0	4,150,771	100.0	環境総務費 1,844,213 環境保全費 387,639 廃棄物対策費 1,666,338

○生活労働費

この経費は、生活保護をはじめ、障害者福祉、児童福祉及び県民生活対策に要する経費のほか、労働力需給の安定確保や職業訓練等に要する経費等です。予算の内容は、次のとおりです。

生活労働費の内容

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度		平成23年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県民生活費	5,019,010	3.6	5,079,403	3.6	県民生活総務費 1,930,614 県民生活対策費 2,584,795
2. 福祉企画費	2,790,224	2.0	3,083,333	2.2	福祉総務費 2,760,745
3. 児童家庭費	41,058,480	29.5	39,185,941	27.6	児童家庭総務費 9,306,687 児童措置費 21,800,936 児童福祉施設費 9,807,987
4. 障害者福祉費	31,690,219	22.7	33,959,719	24.0	障害総務費 3,178,549 障害在宅費 4,240,541 障害措置費 22,186,531
5. 生活保護費	40,801,839	29.3	40,072,457	28.3	生活保護総務費 4,385,642 扶助費 36,416,197
6. 社会福祉費	10,053,756	7.2	9,795,400	6.9	乳幼児等医療対策費 9,058,506
7. 労働企画費	1,998,031	1.4	1,653,264	1.2	労働総務費 1,575,397
8. 職業訓練費	4,337,702	3.1	4,320,330	3.0	職業訓練総務費 1,523,651 職業訓練費 2,814,051
9. 失業対策費	1,460,145	1.0	4,257,222	3.0	雇用促進費 1,460,145
10. 労働委員会費	263,189	0.2	275,365	0.2	事務局費 189,226
合 計	139,472,595	100.0	141,682,434	100.0	

○農林水産業費

この経費は、農業、林業、水産業の振興対策及び指導育成等に要する経費です。主な経費は、農業関係では、農業振興、農業改良普及、畜産振興及び土地改良等に要する経費、林業関係では、森林整備や治山事業に要する経費、水産業関係では、水産業振興や漁港建設に要する経費です。

予算の内容は、次のとおりです。

農林水産業費の内容

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度		平成23年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産業企画費	5,811,291	10.1	6,293,185	9.8	農林水産業総務費 3,643,145 農山漁村振興費 1,543,123
2. 農 業 費	9,884,209	17.2	9,429,504	14.8	農業総務費 5,020,287 園芸振興費 2,332,657 水田農業振興費 1,948,270

3. 畜産業費	1,205,276	2.0	1,299,054	2.0	畜産総務費	891,497
4. 農地費	20,029,743	34.8	26,272,258	41.1	農村整備費	18,295,842
5. 林業費	14,171,474	24.6	13,849,342	21.7	林業総務費	1,516,404
					森林整備費	3,289,377
					治山費	5,265,190
					森林環境費	2,647,375
6. 水産業費	6,498,586	11.3	6,740,191	10.6	水産業総務費	1,347,673
					水産業振興費	3,590,679
					漁港建設費	978,568
合計	57,600,579	100.0	63,883,534	100.0		

○商工費

この経費は、商業、鉱工業及び観光の振興を図るための経費で、主な経費は、中小企業者への資金融資、小規模事業者の経営指導、先端成長産業の育成・集積等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

商工費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成24年度		平成23年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 商業費	115,474,087	95.2	114,662,699	95.0	商業総務費 109,419,207 商業振興費 5,575,935
2. 工鉱業費	5,580,873	4.6	5,793,334	4.8	工鉱業総務費 2,165,075 工鉱業振興費 1,139,903 企業立地対策費 1,756,527
3. 観光費	267,446	0.2	259,953	0.2	観光費 267,446
合計	121,322,406	100.0	120,715,986	100.0	

○県土整備費

この経費は、生活環境関連社会資本の整備拡充及び県土保全を図るための経費で、主な経費は、道路新設改良をはじめ、橋りょう新設改良、道路維持、河川改良、港湾建設、街路事業、公園整備、公営住宅の建設及び水資源対策等に要する経費です。なお、水資源開発等のためのダム建設に要する経費は、河川開発特別会計に計上しています。予算の内容は、次のとおりです。

県土整備費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成24年度		平成23年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県土整備企画費	4,369,004	3.2	4,956,011	3.6	県土整備総務費 2,760,208 建築総務費 1,269,434
2. 道路橋りょう費	64,003,168	47.2	65,719,999	47.5	道路橋りょう総務費 5,670,196 道路維持費 7,787,097 道路新設改良費 47,227,585 橋りょう維持費 1,328,850 橋りょう新設改良費 1,989,440

3. 河川海岸費	34,084,307	25.1	33,274,813	24.1	河川総務費	4,189,312
					河川改良費	22,771,614
					砂防費	6,257,031
					海岸保全費	857,116
4. 港湾費	3,747,093	2.8	3,632,973	2.6	港湾建設費	3,321,292
5. 都市計画費	18,316,264	13.5	19,025,760	13.8	都市計画総務費	1,723,618
					土地区画整理費	330,000
					街路事業費	10,640,984
					公園費	3,600,566
					流域下水道事業費	2,014,300
6. 住宅費	6,853,912	5.1	7,821,496	5.6	住宅建設費	6,482,134
7. 河川総合開発等事業費	2,271,759	1.7	1,745,436	1.3	河川総合開発工業用水等事業費	2,271,759
8. 水資源対策費	1,932,341	1.4	2,053,802	1.5	水資源開発促進費	1,088,101
					水道整備費	844,240
合計	135,577,848	100.0	138,230,290	100.0		

○警察費

この経費は、県民生活の安全を守り、公共の秩序を維持するために要する経費で、主な経費は、道路交通安全施設の整備及び警察行政等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

警察費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成24年度		平成23年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 警察管理費	120,837,768	97.4	124,322,062	97.4	警察本部費	108,256,651
					装備費	1,151,085
					警察施設費	8,399,070
					運転免許費	2,734,224
					恩給及び退職年金費	278,024
2. 警察活動費	3,176,479	2.6	3,264,342	2.6	一般警察活動費	1,523,986
					交通指導取締費	897,107
合計	124,014,247	100.0	127,586,404	100.0		

○教育費

この経費は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学等の学校教育をはじめ、社会教育を含めた広範な教育振興を図るための経費です。主な経費の内容は、小・中学校、高等学校等の教職員の人件費が大半を占めています。また、教育内容充実のための教育施設の整備費、私学教育の振興を図るための補助金等が含まれています。予算の内容は、次のとおりです。

教 育 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度		平成23年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 教育総務費	42,410,069	10.5	43,070,772	10.6	事務局費 3,392,256 教職員人事費 32,662,191 教育振興費 5,194,148 恩給及び退職年金費 277,099 福利厚生費 709,535
2. 小学校費	133,837,748	33.1	136,809,637	33.7	教職員費 133,837,748
3. 中学校費	80,027,690	19.8	81,571,492	20.1	教職員費 79,996,087
4. 高等学校費	64,188,786	15.9	63,274,450	15.6	高等学校総務費 52,731,808 全日制高等学校管理費 2,867,387 学校建設費 8,010,555
5. 特別支援学校費	28,133,580	7.0	29,009,092	7.1	特別支援学校費 26,719,488 教育振興費 967,872
6. 社会教育費	3,896,662	1.0	4,276,260	1.1	社会教育総務費 1,977,399 社会教育施設費 533,412 文化財保護費 928,953
7. 保健体育費	1,724,507	0.4	1,416,660	0.3	保健体育総務費 771,003 体育施設費 598,918
8. 大学費	6,287,774	1.5	4,268,001	1.0	女子大学費 3,277,079 歯科大学費 1,685,893 県立大学費 1,299,861
9. 私立学校費	43,787,627	10.8	42,680,623	10.5	私立学校振興対策費 43,776,765
合 計	404,294,443	100.0	406,376,987	100.0	

○災害復旧費

この経費は、耕地及び土木施設等の災害復旧に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

災 害 復 旧 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度		平成23年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産施設 災害復旧費	1,182,933	59.0	1,210,085	51.3	耕地災害復旧費 1,014,216
2. 土木施設 災害復旧費	820,374	41.0	1,149,272	48.7	河川等災害復旧費 653,193
合 計	2,003,307	100.0	2,359,357	100.0	

○その他の経費

(1) 議会費

この経費は、県議会の議会活動に必要な経費です。

(2) 公債費

この経費は、県債の元利償還に要する経費、一時借入金の支払利息及び県債発行に要する経費です。

(3) 諸支出金

この経費は、都道府県の利子割精算金1,375万円、市町村に対する利子割交付金17億8,398万円、市町村に対する配当割交付金12億727万円、市町村に対する株式等譲渡所得割交付金1億9,047万円、都道府県の地方消費税清算金906億7,155万円、市町村に対する地方消費税交付金517億8,908万円、ゴルフ場利用税交付金7億2,903万円、市町村に対する自動車取得税交付金57億8,963万円、北九州市及び福岡市に対する軽油引取税交付金115億4,350万円等です。

(4) 予備費

この経費は、予算外の支出又は予算超過に充てるための経費です。

以上が目的別の経費の内訳ですが、これを経費の性質別に分類すると次のとおりです。

平成24年度一般会計歳出予算性質別内容

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 人 件 費	501,462,852	30.7	512,188,106	31.6	△ 10,725,254	97.9
2. 物 件 費	41,112,456	2.5	41,292,059	2.6	△ 179,603	99.6
3. 維 持 補 修 費	2,543,508	0.2	2,176,843	0.1	366,665	116.8
4. 扶 助 費	61,669,199	3.8	63,054,631	3.9	△ 1,385,432	97.8
5. 補 助 費 等	492,313,478	30.2	474,294,598	29.3	18,018,880	103.8
6. 投 資 的 経 費	201,715,731	12.4	205,084,816	12.7	△ 3,369,085	98.4
(イ) 普通建設事業費	199,717,191	12.3	202,731,192	12.5	△ 3,014,001	98.5
(ロ) 災害復旧事業費	1,998,540	0.1	2,353,624	0.2	△ 355,084	84.9
7. 公 債 費	200,439,761	12.3	191,519,671	11.8	8,920,090	104.7
8. 投 資 及 び 出 資 金	190,981	0.0	345,662	0.0	△ 154,681	55.3
9. 積 立 金	9,620,305	0.6	7,462,628	0.5	2,157,677	128.9
10. 貸 付 金	114,440,306	7.0	116,723,432	7.2	△ 2,283,126	98.0
11. 繰 出 金	5,633,768	0.3	5,167,692	0.3	466,076	109.0
12. 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	1,631,342,345	100.0	1,619,510,138	100.0	11,832,207	100.7

主な区分の前年度当初予算との比較は、次のとおりです。

人件費は、定数削減等の取組により107億2,525万円の減となっています。

補助費等は、国民健康保険助成費の増、後期高齢者医療負担金の増等により、180億1,888万円の増となっています。

普通建設事業費は、補助公共事業費、直轄事業負担金等で77億7,262万円の減となっている一方、地域経済の発展と景気の下支えを図るため、県単独公共事業費で47億5,862万円の増となっています。

公債費は、県債元利償還金の増により、89億2,009万円の増となっています。

Ⅲ 特別会計

平成24年度における地方公営企業法の適用を受けない特別会計は、15会計あります。これらの特別会計の予算状況は、次のとおりです。

平成24年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算		差 引
	平成24年度(A)	平成23年度(B)	(A) - (B)
財 政 調 整 基 金	35,069	38,486	△ 3,417
公 債 管 理	507,852,572	358,712,307	149,140,265
市 町 村 振 興 基 金	34,555	37,671	△ 3,116
母子寡婦福祉資金貸付事業	902,357	803,473	98,884
災 害 救 助 基 金	16,369	21,035	△ 4,666
就農支援資金貸付事業	217,041	200,939	16,102
県 営 林 造 成 事 業	348,027	367,738	△ 19,711
林業改善資金助成事業	151,805	151,740	65
沿岸漁業改善資金助成事業	213,062	163,565	49,497
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	2,226,944	2,052,091	174,853
公共用地先行取得事業	1,506,566	13,744	1,492,822
河 川 開 発 事 業	12,969,442	11,001,968	1,967,474
県営埠頭施設整備運営事業	10,686,647	5,375,371	5,311,276
流 域 下 水 道 事 業	20,322,875	19,875,643	447,232
住 宅 管 理	6,535,288	6,705,956	△ 170,668
合 計	564,018,619	405,521,727	158,496,892

第2 平成23年度下半期歳入歳出予算の状況

I 概 要

平成23年度上半期の財政状況につきましては「第125回財政事情」で公表したところですが、今回は、平成23年度下半期の財政状況について説明いたします。

平成23年度の歳入歳出予算は、次のとおりです。

平成23年度予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	上半期予算額	下半期予算額	平成23年度 最終予算額(A)	平成22年度 最終予算額(B)	比 較	
					(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	1,674,122,182	15,563,371	1,689,685,553	1,727,417,331	△ 37,731,778	97.8
特別会計	410,348,940	△ 1,690,464	408,658,476	417,314,691	△ 8,656,215	97.9
計	2,084,471,122	13,872,907	2,098,344,029	2,144,732,022	△ 46,387,993	97.8

(注) 上半期予算額には、継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成23年度上半期予算額は、一般会計1兆6,741億2,218万円、特別会計4,103億4,894万円でしたが、下半期において、予算の補正を3回行った結果、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は、一般会計1兆6,896億8,555万円、特別会計4,086億5,848万円となり、前年度の最終予算額に比べ、一般会計で3,773億7,318万円2.2%の減、特別会計86億5,622万円2.1%の減となりました。

なお、下半期における補正予算は、9月、12月、2月の各定例県議会に提案し、議決のうえ成立したものです。

9月補正予算では、被災者の生活再建支援及び放射能測定体制整備に要する経費等について、12月補正予算では、人事委員会の勧告に基づく給与関係経費や緊急的な雇用・就業機会の創出及び中小企業支援に要する経費等について、2月補正予算では、最終補正予算として、国の補正予算関連経費等、年度内に措置する必要がある経費について補正を行っています。

Ⅱ 一般会計

(1) 歳入予算

平成23年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

平成23年度一般会計歳入予算

(単位：千円, %)

区 分	上半期予算額 (A)	9月補正	12月補正 (追加提案含む)	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A)+(B)	構成比
1. 県 税	482,137,295	0	0	△ 3,196,293	△ 3,196,293	478,941,002	28.3
2. 地方消費税 清算金	96,321,597	0	0	△ 288,048	△ 288,048	96,033,549	5.7
3. 地方譲与税	64,844,233	0	0	△ 426,983	△ 426,983	64,417,250	3.8
4. 地方特例 交付金	5,015,677	0	0	△ 651,158	△ 651,158	4,364,519	0.3
5. 地方交付税	283,473,358	3,136,055	0	3,157,033	6,293,088	289,766,446	17.1
6. 交通安全対策 特別交付金	1,673,978	0	0	0	0	1,673,978	0.1
7. 分担金及び 負担金	6,212,519	0	80,375	174,105	254,480	6,466,999	0.4
8. 使用料及び 手数料	10,382,964	0	0	△ 672,520	△ 672,520	9,710,444	0.6
9. 国庫支出金	199,333,997	100,713	5,970,437	12,430,190	18,501,340	217,835,337	12.9
10. 財産収入	7,055,673	0	0	9,187	9,187	7,064,860	0.4
11. 寄附金	500	0	0	0	0	500	0.0
12. 繰入金	90,888,053	0	2,989,838	△ 9,180,084	△ 6,190,246	84,697,807	5.0
13. 繰越金	19,203,090	0	6,311	911,553	917,864	20,120,954	1.2
14. 諸収入	142,613,366	0	2,107,500	△ 1,665,340	442,160	143,055,526	8.5
15. 県 債	264,965,882	98,886	1,475,900	△ 1,004,286	570,500	265,536,382	15.7
合 計	1,674,122,182	3,335,654	12,630,361	△ 402,644	15,563,371	1,689,685,553	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成23年度一般会計歳入予算の対前年度比較

(単位：千円, %)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	478,941,002	28.3	478,365,556	27.7	575,446	100.1
2. 地方消費税清算金	96,033,549	5.7	96,383,874	5.6	△ 350,325	99.6
3. 地方譲与税	64,417,250	3.8	54,532,328	3.2	9,884,922	118.1
4. 地方特例交付金	4,364,519	0.3	5,486,491	0.3	△ 1,121,972	79.6
5. 地方交付税	289,766,446	17.1	283,156,913	16.4	6,609,533	102.3
6. 交通安全対策特別交付金	1,673,978	0.1	1,612,635	0.1	61,343	103.8
7. 分担金及び負担金	6,466,999	0.4	11,533,337	0.7	△ 5,066,338	56.1
8. 使用料及び手数料	9,710,444	0.6	9,945,051	0.6	△ 234,607	97.6
9. 国庫支出金	217,835,337	12.9	244,897,224	14.2	△ 27,061,887	88.9
10. 財産収入	7,064,860	0.4	5,089,464	0.3	1,975,396	138.8
11. 寄 附 金	500	0.0	1,489	0.0	△ 989	33.6
12. 繰 入 金	84,697,807	5.0	77,251,206	4.5	7,446,601	109.6
13. 繰 越 金	20,120,954	1.2	27,889,745	1.6	△ 7,768,791	72.1
14. 諸 収 入	143,055,526	8.5	140,704,508	8.1	2,351,018	101.7
15. 県 債	265,536,382	15.7	290,567,510	16.8	△ 25,031,128	91.4
合 計	1,689,685,553	100.0	1,727,417,331	100.0	△ 37,731,778	97.8

その主な内容は、次のとおりです。

○ 県 税

県税は、前年度より5億7,545万円増加し、最終予算は4,789億4,100万円となり、歳入予算総額の28.3%を占めています。これを税目別に前年度と比較すると、次のとおりです。

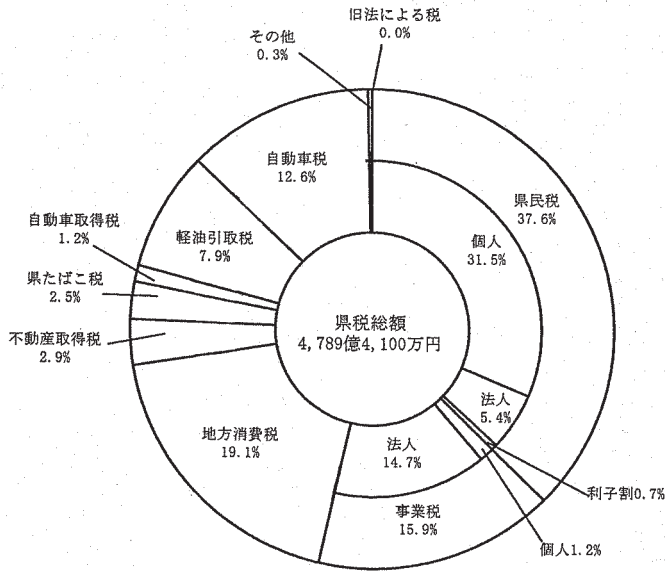
平成23年度県税予算状況

(単位：千円，%)

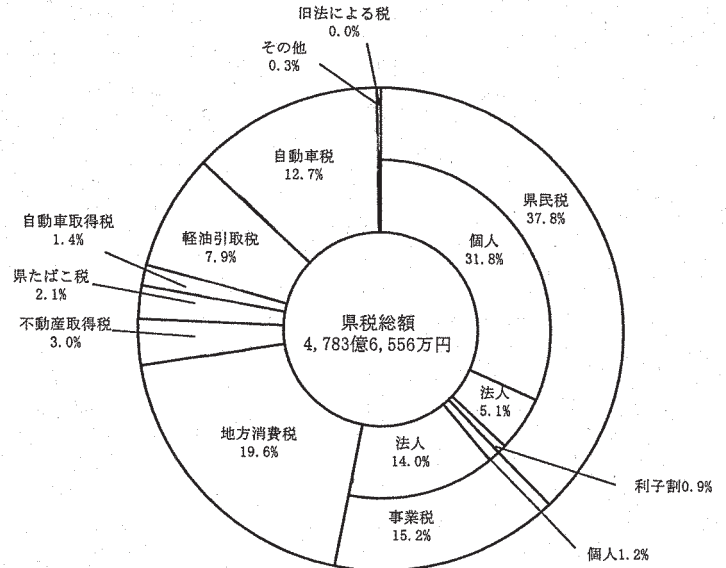
区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 民 税	180,280,255	37.6	180,662,315	37.8	△ 382,060	99.8
個 人	151,073,031	31.5	151,941,977	31.8	△ 868,946	99.4
法 人	26,064,798	5.4	24,472,981	5.1	1,591,817	106.5
利 子 割	3,142,426	0.7	4,247,357	0.9	△ 1,104,931	74.0
事 業 税	76,290,887	15.9	72,795,123	15.2	3,495,764	104.8
個 人	5,619,366	1.2	5,703,499	1.2	△ 84,133	98.5
法 人	70,671,521	14.7	67,091,624	14.0	3,579,897	105.3
地 方 消 費 税	91,588,219	19.1	93,490,846	19.6	△ 1,902,627	98.0
譲 渡 割	61,481,363	12.8	66,436,897	13.9	△ 4,955,534	92.5
貨 物 割	30,106,856	6.3	27,053,949	5.7	3,052,907	111.3
不 動 産 取 得 税	13,707,641	2.9	14,501,531	3.0	△ 793,890	94.5
県 た ば こ 税	12,170,114	2.5	10,120,250	2.1	2,049,864	120.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,102,290	0.2	1,109,777	0.2	△ 7,487	99.3
自 動 車 取 得 税	5,789,241	1.2	6,860,268	1.4	△ 1,071,027	84.4
軽 油 引 取 税	37,603,985	7.9	37,715,362	7.9	△ 111,377	99.7
自 動 車 税	60,156,072	12.6	60,821,343	12.7	△ 665,271	98.9
鉦 区 税	6,745	0.0	6,708	0.0	37	100.6
(普通税計)	478,695,449	99.9	478,083,523	99.9	611,926	100.1
狩 猟 税	38,190	0.0	39,519	0.0	△ 1,329	96.6
産 業 廃 棄 物 税	198,451	0.1	225,391	0.1	△ 26,940	88.0
(目的税計)	236,641	0.1	264,910	0.1	△ 28,269	89.3
特 別 地 方 消 費 税	63	0.0	61	0.0	2	103.3
軽 油 引 取 税	8,849	0.0	17,062	0.0	△ 8,213	51.9
(旧法による税計)	8,912	0.0	17,123	0.0	△ 8,211	52.0
合 計	478,941,002	100.0	478,365,556	100.0	575,446	100.1

県税の構成状況

平成23年度



平成22年度



○地方交付税

地方交付税は、前年度より66億953万円増加し、最終予算は2,897億6,645万円となり、歳入予算総額の17.1%を占めています。その内訳は、普通交付税2,828億3,039万円、特別交付税69億3,606万円です。

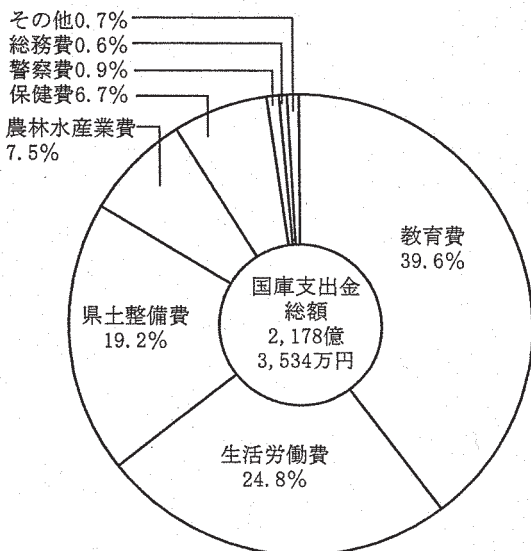
○国庫支出金

国庫支出金は、前年度より270億6,189万円減少し、最終予算は2,178億3,534万円となり、歳入予算総額の12.9%を占めています。

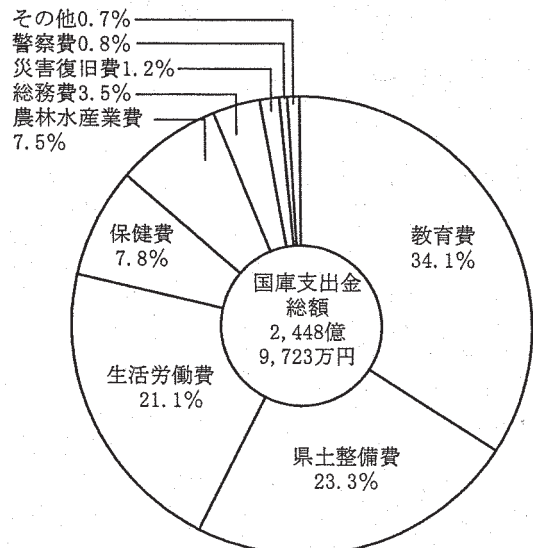
目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

国庫支出金の目的別構成状況

平成23年度



平成22年度

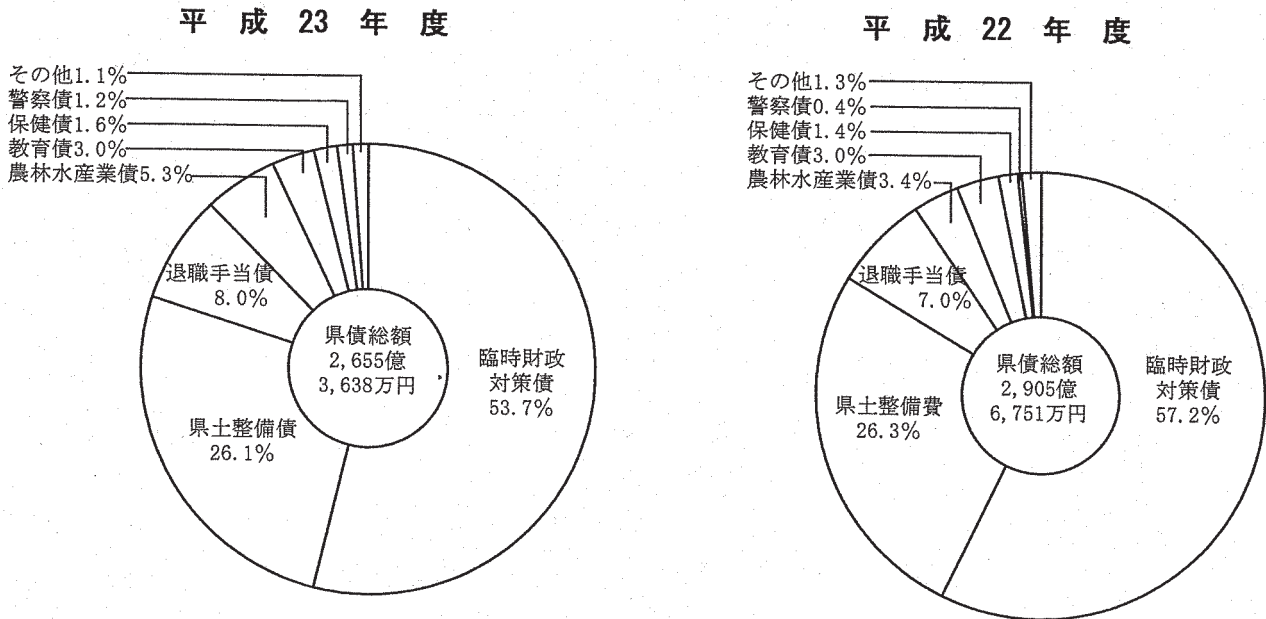


○県 債

県債は、前年度より250億3,113万円減少し、最終予算は2,655億3,638万円となり、歳入予算総額の15.7%を占めています。

目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

県債の目的別構成状況



(2) 歳出予算

平成23年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

平成23年度一般会計歳出予算

(単位：千円, %)

区 分	上半期予算額 (A)	9月補正	12月補正 (追提案含む)	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A)+(B)	構成比
1. 議 会 費	2,945,055	0	△ 856	△ 339	△ 1,195	2,943,860	0.2
2. 総 務 費	56,784,953	0	△ 12,739	△ 1,915,015	△ 1,927,754	54,857,199	3.2
3. 保 健 費	211,868,691	0	114,314	934,877	1,049,191	212,917,882	12.6
4. 環 境 費	4,454,472	100,713	51,030	△ 118,383	33,360	4,487,832	0.3
5. 生活労働費	150,509,598	3,234,941	6,791,591	8,173,228	18,199,760	168,709,358	10.0
6. 農林水産業費	69,939,380	0	712,893	△ 1,558,322	△ 845,429	69,093,951	4.1
7. 商 工 費	121,881,688	0	2,171,320	△ 67,796	2,103,524	123,985,212	7.3
8. 県土整備費	164,994,435	0	3,045,507	△ 3,031,980	13,527	165,007,962	9.8
9. 警 察 費	127,991,162	0	△ 94,461	△ 1,683,482	△ 1,777,943	126,213,219	7.5
10. 教 育 費	408,670,088	0	△ 156,188	1,710,286	1,554,098	410,224,186	24.3

11. 災害復旧費	2,682,053	0	7,950	△ 1,639,528	△ 1,631,578	1,050,475	0.0
12. 公債費	192,200,007	0	0	△ 1,044,357	△ 1,044,357	191,155,650	11.3
13. 諸支出金	159,000,600	0	0	△ 161,833	△ 161,833	158,838,767	9.4
14. 予備費	200,000	0	0	0	0	200,000	0.0
合計	1,674,122,182	3,335,654	12,630,361	△ 402,644	15,563,371	1,689,685,553	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成23年度一般会計歳出予算の対前年度比較

(単位：千円, %)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議会費	2,943,860	0.2	2,724,652	0.2	219,208	108.0
2. 総務費	54,857,199	3.2	62,359,118	3.6	△ 7,501,919	88.0
3. 保健費	212,917,882	12.6	216,042,073	12.5	△ 3,124,191	98.6
4. 環境費	4,487,832	0.3	7,090,023	0.4	△ 2,602,191	63.3
5. 生活労働費	168,709,358	10.0	160,890,807	9.3	7,818,551	104.9
6. 農林水産業費	69,093,951	4.1	71,010,232	4.1	△ 1,916,281	97.3
7. 商工費	123,985,212	7.3	121,404,109	7.0	2,581,103	102.1
8. 県土整備費	165,007,962	9.8	204,910,282	11.9	△ 39,902,320	80.5
9. 警察費	126,213,219	7.5	126,224,970	7.3	△ 11,751	100.0
10. 教育費	410,224,186	24.3	407,730,085	23.6	2,494,101	100.6
11. 災害復旧費	1,050,475	0.0	4,112,264	0.2	△ 3,061,789	25.5
12. 公債費	191,155,650	11.3	184,585,294	10.7	6,570,356	103.6
13. 諸支出金	158,838,767	9.4	158,133,422	9.2	705,345	100.4
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合計	1,689,685,553	100.0	1,727,417,331	100.0	△ 37,731,778	97.8

その主な内容は、次のとおりです。

○総務費

下半期の補正額は、19億2,775万円の減で、最終予算額は、548億5,720万円となり、歳出予算総額の3.2%を占めています。これを前年度と比較すると、75億192万円、12.0%の減となっていますが、この主なものは、平成22年国勢調査経費、県税還付金及び還付加算金の減によるものです。

○保健費

下半期の補正額は、10億4,919万円の増で、最終予算額は、2,129億1,788万円となり、歳出予算総額の12.6%を占めています。これを前年度と比較すると、31億2,419万円、1.4%の減となっていますが、この主なものは、介護施設等緊急整備費の減によるものです。

○環境費

下半期の補正額は、3,336万円の増で、最終予算額は、44億8,783万円となり、歳出予算総額の0.3%を占めています。これを前年度と比較すると、26億219万円、36.7%の減となっていますが、この主なものは、環境保全基金積立金の減によるものです。

○生活労働費

下半期の補正額は、181億9,976万円の増で、最終予算額は、1,687億936万円となり、歳出予算総額の10.0%を占めています。これを前年度と比較すると、78億1,855万円、4.9%の増となっていますが、この主なものは、被災者生活再建支援費及び保育所等緊急整備費の増によるものです。

○農林水産業費

下半期の補正額は、8億4,543万円の減で、最終予算額は、690億9,395万円となり、歳出予算総額の4.1%を占めています。これを前年度と比較すると、19億1,628万円、2.7%の減となっていますが、この主なものは、林道の新設、改良に要する経費の減によるものです。

○商工費

下半期の補正額は、21億352万円の増で、最終予算額は、1,239億8,521万円となり、歳出予算総額の7.3%を占めています。これを前年度と比較すると、25億8,110万円、2.1%の増となっていますが、この主なものは、中小企業振興資金融資等に要する経費の増によるものです。

○県土整備費

下半期の補正額は、1,353万円の増で、最終予算額は、1,650億796万円となり、歳出予算総額の9.8%を占めています。これを前年度と比較すると、399億232万円、19.5%の減となっていますが、この主なものは、九州新幹線整備促進費及び道路の新設、改良に要する経費の減によるものです。

○警察費

下半期の補正額は、17億7,794万円の減で、最終予算額は、1,262億1,322万円となり、歳出予算総額の7.5%を占めています。これを前年度と比較すると、1,175万円の減となっていますが、この主なものは、警察職員の人件費等の減によるものです。

○教育費

下半期の補正額は、15億5,410万円の増で、最終予算額は、4,102億2,419万円となり、歳出予算総額の24.3%を占めています。これを前年度と比較すると、24億9,410万円、0.6%の増となっていますが、この主なものは、県立学校耐震対策費の増によるものです。

○災害復旧費

下半期の補正額は、16億3,158万円の減で、最終予算額は、10億5,048万円となっています。これを前年度と比較すると、30億6,179万円、74.5%の減となっていますが、この主なものは、河川等災害復旧費及び耕地災害復旧費の減によるものです。

○公債費

下半期の補正額は、10億4,436万円の減で、最終予算額は、1,911億5,565万円となり、歳出予算総額の11.3%を占めています。これを前年度と比較すると、65億7,036万円、3.6%の増となっていますが、この主なものは、県債元利償還金の増によるものです。

○諸支出金

下半期の補正額は、1億6,183万円の減で、最終予算額は、1,588億3,877万円となり、歳出予算総額の9.4%を占めています。これを前年度と比較すると、7億535万円、0.4%の増となっていますが、この主なものは、地方消費税清算金の増によるものです。

最終予算を性質的に分類し、前年度と比較すると、次のとおりです。

平成23年度一般会計歳出予算対前年度比較

(単位：千円, %)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較		
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
義務的経費	人件費	511,815,262	30.3	512,923,847	29.7	△ 1,108,585	99.8
	扶助費	63,223,308	3.7	62,601,823	3.6	621,485	101.0
	公債費	190,485,845	11.3	183,738,585	10.7	6,747,260	103.7
	小計	765,524,415	45.3	759,264,255	44.0	6,260,160	100.8
投資的経費	普通建設事業費	242,666,638	14.3	289,618,250	16.8	△ 46,951,612	83.8
	災害復旧事業費	1,047,488	0.1	4,120,170	0.2	△ 3,072,682	25.4
	小計	243,714,126	14.4	293,738,420	17.0	△ 50,024,294	83.0
その他	680,447,012	40.3	674,414,656	39.0	6,032,356	100.9	
合計	1,689,685,553	100.0	1,727,417,331	100.0	△ 37,731,778	97.8	

Ⅲ 特別会計

平成23年度の特別会計は、地方自治法に基づき設置された15会計があります。これらの下半期における補正予算の内訳は、次のとおりです。

平成23年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名		上半期予算額 (A)	9月補正	12月補正 (追加提案含む)	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A)+(B)
普 通 会 計 に 属 す る 特 別 会 計	財 政 調 整 基 金	38,486	0	0	0	0	38,486
	公 債 管 理	358,712,307	0	0	△ 977,762	△ 977,762	357,734,545
	市 町 村 振 興 基 金	37,671	0	0	2,459	2,459	40,130
	母子寡婦福祉資金貸付事業	803,473	0	0	0	0	803,473
	災 害 救 助 基 金	21,035	0	0	△ 5,579	△ 5,579	15,456
	就農支援資金貸付事業	200,939	0	0	△ 93,044	△ 93,044	107,895
	県 営 林 造 成 事 業	367,738	0	0	0	0	367,738
	林業改善資金助成事業	151,740	0	0	0	0	151,740
	沿岸漁業改善資金助成事業	163,565	0	0	0	0	163,565
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	2,052,091	0	0	△ 741,110	△ 741,110	1,310,981
	公共用地先行取得事業	13,744	0	0	0	0	13,744
	河 川 開 発 事 業	14,149,487	0	0	280,313	280,313	14,429,800
住 宅 管 理	6,705,956	0	0	△ 183,509	△ 183,509	6,522,447	
	計	383,418,232	0	0	△ 1,718,232	△ 1,718,232	381,700,000
用 地 の 公 営 企 業 法 非 適	県営埠頭施設整備運営事業	5,415,171	0	0	△ 68,996	△ 68,996	5,346,175
	流域下水道事業	21,515,537	0	292,183	△ 195,419	96,764	21,612,301
	計	26,930,708	0	292,183	△ 264,415	27,768	26,958,476
合 計		410,348,940	0	292,183	△ 1,982,647	△ 1,690,464	408,658,476

(注) 上半期予算額には、継続費過次繰越額及び繰越明許費繰越額を含む。

平成23年度特別会計予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

会 計 名	平成23年度 最終予算額(A)	平成22年度 最終予算額(B)	比 較	
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
財 政 調 整 基 金	38,486	49,760	△ 11,274	77.3
公 債 管 理	357,734,545	361,112,042	△ 3,377,497	99.1
市 町 村 振 興 基 金	40,130	56,050	△ 15,920	71.6
普 通 会 計 属 する 特 別 会 計				
母子寡婦福祉資金貸付事業	803,473	1,042,298	△ 238,825	77.1
災 害 救 助 基 金	15,456	172,570	△ 157,114	9.0
就農支援資金貸付事業	107,895	422,296	△ 314,401	25.5
県 営 林 造 成 事 業	367,738	376,845	△ 9,107	97.6
林業改善資金助成事業	151,740	266,794	△ 115,054	56.9
沿岸漁業改善資金助成事業	163,565	152,550	11,015	107.2
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,310,981	1,673,934	△ 362,953	78.3
公共用地先行取得事業	13,744	118,185	△ 104,441	11.6
河 川 開 発 事 業	14,429,800	15,345,912	△ 916,112	94.0
住 宅 管 理	6,522,447	6,876,525	△ 354,078	94.9
計	381,700,000	387,665,761	△ 5,965,761	98.5
の 地 方 公 営 企 業 法 非 適 用 会 計				
県営埠頭施設整備運営事業	5,346,175	8,246,394	△ 2,900,219	64.8
流域下水道事業	21,612,301	21,402,536	209,765	101.0
計	26,958,476	29,648,930	△ 2,690,454	90.9
合 計	408,658,476	417,314,691	△ 8,656,215	97.9

第3 県民負担の状況等

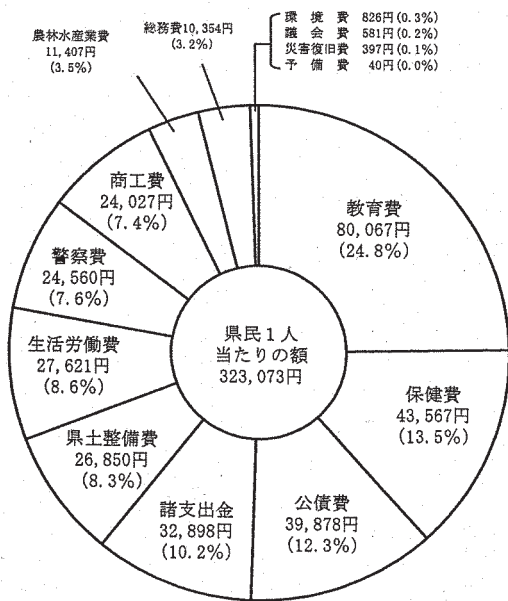
I 県民負担の状況

平成24年度一般会計歳入歳出予算の総額は、1兆6,313億4,234万円で県民1人当たりの額（人口は平成24年3月31日現在の住民基本台帳登録人口による。）にすると、323,073円となっています。県税の歳入予算額は、4,985億8,051万円で、県民1人当たりの税負担額は、98,739円となっています。

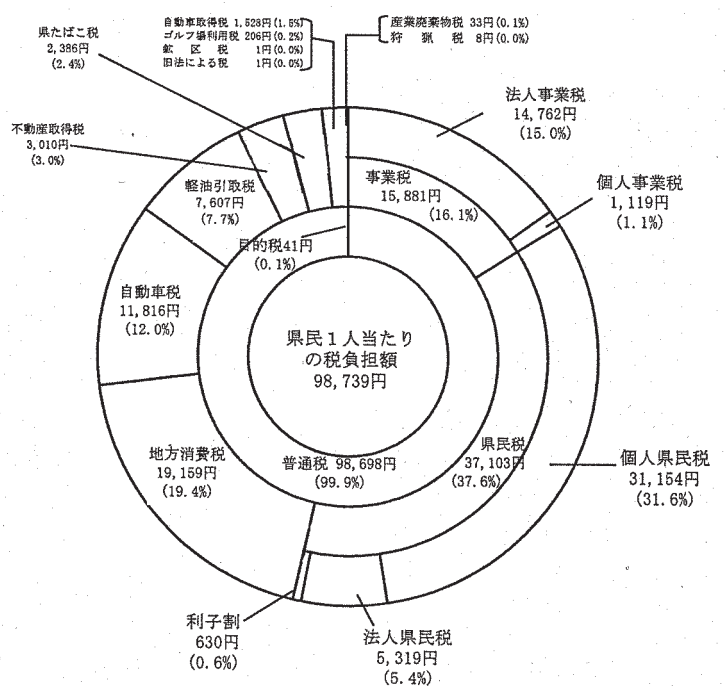
県民1人当たりの目的別支出額及び県税の負担状況は次のとおりです。

平成24年度当初予算（一般会計）

県民1人当たりの目的別支出額の状況



県民1人当たり県税の負担状況



II 一時借入金の状況

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を経た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

平成23年度下半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

平成23年度下半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区分	一時借入金借入現在高	区分	一時借入金借入現在高
平成23年10月末現在	0	平成24年1月末現在	0
平成23年11月末現在	0	平成24年2月末現在	0
平成23年12月末現在	0	平成24年3月末現在	0

第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計

(1) 事業の概況

(イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダム並びに那珂川水系の南畑ダムの貯水を利用して、八女市黒木町に大淵発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）並びに筑紫郡那珂川町のちくし発電所（最大出力550kW）で、年間目標供給電力量48,755,000kW時の発電を行い、九州電力㈱に卸供給しています。

(ロ) 発電の概要

平成23年度下半期における発電の概要は、次表のとおりです。

平成23年度 下半期月別発電実績表

(単位：kWh)

月別	発生電力量	所内消費電力量	供給電力量
10	4,234,330	62,302	4,172,028
11	873,460	24,653	848,807
12	2,547,700	37,072	2,510,628
1	3,542,140	48,231	3,493,909
2	1,819,850	33,401	1,786,449
3	5,364,270	55,807	5,308,463
計	18,381,750	261,466	18,120,284

平成23年度 下半期業務量

(単位：kWh, %)

区分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達成率
平成23年10月1日から 平成24年3月31日まで	13,084,000	18,381,750	18,120,284	138.5

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成23年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、86,564,749円です。

(3) 予算の概要

平成24年度福岡県電気事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的收入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 電気事業収益	471,944 千円	第1款 電気事業費	471,667 千円
第1項 営業収益	467,705 千円	第1項 営業費用	450,414 千円
第2項 財務収益	3,956 千円	第2項 財務費用	4,388 千円
第3項 事業外収益	283 千円	第3項 事業外費用	11,865 千円
		第4項 予備費	5,000 千円

(資本的收入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 資本的收入	0 千円	第1款 資本の支出	95,254 千円
		第1項 建設改良費	82,629 千円
		第2項 企業債償還金	7,625 千円
		第3項 予備費	5,000 千円

「別表1」

合 計 残 高 試 算 表

(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
4,070,072,853	4,072,199,921	水 力 発 電 設 備	2,127,068	
	1,864,586	減 価 償 却 累 計 額	2,689,900,003	2,688,035,417
1,530,000	1,530,000	業 務 設 備		
		減 価 償 却 累 計 額	1,453,500	1,453,500
		事 業 外 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額		
35,520,000	35,520,000	建 設 仮 勘 定		
329,910,000	329,910,000	投 資 有 価 証 券		
		そ の 他 の 投 資		
2,280,506,462	14,622,731,829	現 金 預 金	12,342,225,367	
40,946,286	520,671,619	営 業 未 収 入 金	479,725,333	
1,163,576	3,928,766	諸 未 収 入 金	2,765,190	
308,000	308,000	貯 蔵 品		
	28,404,800	前 払 金	28,404,800	
	9,291,950	未 払 金	49,922,850	40,630,900
	67,070,198	未 払 費 用	96,630,000	29,559,802
	11,782,373	預 り 金	12,478,863	696,490
	6,953,654	退 職 給 与 引 当 金	196,645,984	189,692,330
		修 繕 引 当 金	93,274,414	93,274,414
		自 己 資 本 金	3,166,943,905	3,166,943,905

	7,329,114	企業債	93,893,863	86,564,749
		国庫補助金	58,644,870	58,644,870
	7,329,114	減債積立金	72,914,716	65,585,602
		中小水力発電開発改良積立金		
		建設改良積立金	312,174,402	312,174,402
	15,825,282	未処分利益剰余金	15,825,282	
		電力料	461,002,008	461,002,008
		受託運転益	2,204,000	2,204,000
		受取利息	8,324,300	8,324,300
		過年度損益修正益	14,910	14,910
		雑収益	372,407	372,407
		固定資産売却益		
335,157,231	335,302,633	水力発電費	145,402	
79,626,635	79,635,980	一般管理費	9,345	
4,761,963	4,761,963	支払利息		
		過年度損益修正損		
		雑損		
25,671,000	25,671,000	特別損失		
		仮払消費税	19,838,141	
		仮受消費税	23,169,787	
7,205,174,006	20,231,030,710	計	20,231,030,710	7,205,174,006

「別表2」

資金収支表
(平成24年3月31日)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
受 入 資 金	502,561,856	支 払 資 金	441,921,161
電 力 料	443,105,818	水 力 発 電 費	199,275,228
受 託 運 転 益	1,157,100	一 般 管 理 費	75,170,731
受 取 利 息	8,324,300	支 払 利 息	4,761,963
雑 収 益	427,777	設 備 費	31,881,150
営 業 未 収 入 金	36,619,515	未 払 金	9,291,950
諸 未 収 入 金	1,210,207	未 払 費 用	67,070,198
預 り 金	11,702,229	前 払 金	28,404,800
過年度損益修正益	14,910	企 業 債	7,329,114
		預 り 金	11,782,373
		退 職 給 与 引 当 金	6,953,654
収 支	収 支 差 引		60,640,695
	前 年 度 よ り の 繰 越 し		2,219,865,767
	翌 月 へ の 繰 越 し		2,280,506,462

II 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、西瀬戸内臨海、苅田地区産炭地域小水系、大牟田及び鞍手・宮田の四事業で、平成23年度下半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

① 西瀬戸内臨海工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、行橋市大字大橋に最大取水量1日当たり65,000m³の今川取水堰を設け、これから取水した用水を苅田町大字二崎に設置した浄水場に導水し、浄水処理の上、同町大字南原の配水池に送水、そのうち1日当たり15,000m³を渇水時に備えて殿川ダム（有効貯水量1,150,000m³）に貯水し、残りの1日当たり50,000m³の工業用水を供給するもので、宇部興産(株)苅田セメント工場ほか17社に対し、1日当たり22,140m³の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成23年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成23年度 下半期給水実績表

給水能力 50,000m³/日(単位:m³)

月	基本使用水量	超過使用水量	合計
10	686,340	2,227	688,567
11	664,200	1,835	666,035
12	575,640	1,674	577,314
1	797,040	2,302	799,342
2	642,060	2,099	644,159
3	597,780	12,083	609,863
計	3,963,060	22,220	3,985,280

② 苅田地区産炭地域小水系工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、産炭地域振興対策及び今川総合開発の一環として計画されたもので、行橋市大字大橋の今川下流地点から取水し、苅田臨海工業地帯に対し1日当たり25,000m³の工業用水を供給するもので、日産自動車(株)九州工場ほか1社に対し、1日当たり7,300m³の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成23年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成23年度 下半期給水実績表

給水能力 25,000m³/日(単位:m³)

月	基本使用水量	超過使用水量	合計
10	226,300	0	226,300
11	219,000	0	219,000
12	189,800	0	189,800
1	262,800	0	262,800
2	211,700	0	211,700
3	197,100	0	197,100
計	1,306,700	0	1,306,700

③ 大牟田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から1日当たり80,000m³を取水し、大牟田地区に対し工業用水を供給するもので、三井化学㈱大牟田工場ほか15社に対し、1日当たり69,200m³の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成23年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成23年度 下半期給水実績表

給水能力 74,400m³/日(単位:m³)

月	基本使用水量	超過使用水量	合計
10	2,140,550	0	2,140,550
11	2,071,500	0	2,071,500
12	1,797,400	0	1,797,400
1	2,489,400	0	2,489,400
2	2,005,350	0	2,005,350
3	1,868,350	0	1,868,350
計	12,372,550	0	12,372,550

④ 鞍手・宮田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、産炭地域振興臨時措置法の失効に伴い、平成15年3月末に地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、同年4月1日から事業を開始したもので、木月池、浮州池及び犬鳴ダムを水源とし、トヨタ自動車九州㈱ほか13社に対し、1日当たり10,650m³の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成23年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成23年度 下半期給水実績表

給水能力 30,350m³/日(単位:m³)

月	基本使用水量	超過使用水量	合計
10	336,150	0	336,150
11	319,500	0	319,500
12	276,900	0	276,900
1	383,400	316	383,716
2	308,850	0	308,850
3	287,550	0	287,550
計	1,912,350	316	1,912,666

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成23年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、5,758,083,207円です。

(3) 予算の概要

平成24年度福岡県工業用水道事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 工業用水道事業収益	1,581,692 千円	第1款 工業用水道事業費	1,396,270 千円
第1項 営業収益	1,579,109 千円	第1項 営業費用	1,245,599 千円
第2項 営業外収益	2,583 千円	第2項 営業外費用	130,671 千円
		第3項 予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	52,828 千円	第1款 資本的支出	1,251,474 千円
第1項 受託金	52,828 千円	第1項 建設改良費	665,489 千円
		第2項 企業債償還金	575,985 千円
		第3項 予備費	10,000 千円

「別表1」

合計残高試算表

(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
221,974,353	223,166,628	土 地	1,192,275	
356,995,169	366,256,940	建 物	9,261,771	
	2,969,779	建物減価償却累計額	73,361,393	70,391,614
6,842,121,381	6,899,753,881	構 築 物	57,632,500	
	1,866,674	構築物減価償却累計額	2,222,226,894	2,220,360,220
1,758,709,992	1,846,625,485	機 械 及 び 装 置	87,915,493	
	63,580,983	機械装置減価償却累計額	812,312,768	748,731,785
5,687,586	7,827,586	車 両 運 搬 具	2,140,000	
	2,033,000	車両運搬具減価償却累計額	5,181,964	3,148,964
4,297,400	4,297,400	工 具 器 具 及 び 備 品		
		工具器具備品減価償却累計額	3,383,740	3,383,740
5,446,352,378	5,446,615,116	共 有 設 備	262,738	
		共有設備減価償却累計額	2,046,899,257	2,046,899,257
125,660,215	206,667,958	建 設 仮 勘 定	81,007,743	
39,194	39,194	その他の有形固定資産		
342,810,292	348,477,806	水 利 権	5,667,514	
18,097,750	19,243,304	施 設 利 用 権	1,145,554	
17,883,544,434	18,079,962,527	ダ ム 使 用 権	196,418,093	
51,500	51,500	電 話 加 入 権		
2,377,662,138	13,712,086,237	現 金 預 金	11,334,424,099	
120,884,754	370,496,139	営 業 未 収 入 金	249,611,385	
9,719,670	36,162,645	営 業 外 未 収 入 金	26,442,975	
9,584,770	9,584,770	貯 蔵 品		
37,690,000	108,112,585	前 払 金	70,422,585	
26,452,245	28,682,182	前 払 費 用	2,229,937	
	31,132,526	仮 払 消 費 税	31,132,526	

	685,476	修繕引当金	360,933,874	360,248,398
	16,737,780	退職給与引当金	187,514,692	170,776,912
	2,703,120	その他固定負債	1,351,898,026	1,349,194,906
	127,245,607	未払金	259,577,732	132,332,125
	57,745,343	未払費用	147,391,305	89,645,962
	22,101,182	預り金	22,826,592	725,410
	76,486,060	仮受消費税	76,486,060	
	536,844,025	自己資本債	5,572,026,111	5,572,026,111
		企業負担債	6,294,927,232	5,758,083,207
	24,332,687	工事負担金	5,463,339,124	5,463,339,124
		国庫補助金	9,680,710,713	9,656,378,026
		受贈財産評価額	193,744,303	193,744,303
		受託金	668,303,447	668,303,447
	233,093,705	減債積立金	552,297,859	319,204,154
	127,580,874	建設改良積立金	617,870,770	490,289,896
	298,660,656	未処分利益剰余金	298,660,656	
		給水収益	1,494,826,706	1,494,826,706
		営業雑収益	25,641,168	25,641,168
		受取利息	5,529,532	5,529,532
		雑収益	831,373	831,373
		過年度損益修正益	133,633	133,633
		特別利益	26,271,257	26,271,257
		過年度損益修正損		
993,465,386	993,486,065	業務費	20,679	
102,442,496	102,732,104	一般管理費	289,608	
125,794,127	125,794,127	支払利息		
60,404,000	60,404,000	特別損失		
36,870,441,230	50,622,325,656	計	50,622,325,656	36,870,441,230

「別表2」

資金収支表
(平成24年3月31日)

(単位：円)

区分	決算額	区分	決算額
受入資金	1,647,671,588	支払資金	1,633,519,274
給水収益	1,452,737,890	業務費	482,340,030
営業雑収益	22,868,580	一般管理費	92,621,034
受取利息	5,529,532	支払利息	125,794,127
雑収益	827,714	設備費	90,881,746
過年度損益修正益	111,560	企業債	536,844,025
固定資産売却益	23,701,257	国庫補助金返納金	113,414
営業未収入金	121,673,660	未払金	127,119,607
営業外未収入金	2,190,876	未払費用	57,745,343
預り金	15,573,932	前払り金	93,571,100
受託金	1,906,000	預り金	17,549,182
固定資産売却代金	550,587	退職給与引当金	8,254,190
		修繕引当金	685,476
収支	収支差引		14,152,314
	前年度よりの繰越し		2,363,509,824
	翌月への繰越し		2,377,662,138

Ⅲ 工業用地造成事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度より内陸部においても実施しています。

現在までに、臨海部については、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及び2号地地区臨海工業用地造成事業（いずれも京都郡苅田町）の3事業を、内陸部については、豊前東部地区内陸工業用地造成事業（豊前市）、前原IC南地区内陸工業用地造成事業（糸島市）及び磯光地区内陸工業用地造成事業（宮若市）の3事業を実施してきました。

このうち小波瀬地区、2号地地区、豊前東部地区及び白石地区の4事業については、既に工業用地を完売しています。また、磯光地区については平成20年7月に、前原地区については平成23年9月に工業用地が完成し、現在分譲を行っています。

それぞれの事業の概要は次のとおりです。

① 小波瀬地区臨海工業用地造成事業

昭和51年度に完成した埋立面積約2,026千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く約1,827千㎡を、日産自動車(株)外20社に全て売却しています。

平成23年度の事業費は、313千円で維持管理工事等を実施しました。

② 白石地区臨海工業用地造成事業

小波瀬地区臨海工業用地の背後地約473千㎡を小波瀬地区と一体として開発整備するもので、道路・その他の公共用地を除く約346千㎡を、日産自動車(株)外4社等に全て売却しています。

平成23年度の事業費は、7,749千円です。

③ 2号地地区臨海工業用地造成事業

昭和62年度に完成した埋立面積約1,662千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約1,310千㎡及び岸壁900mを、日産自動車(株)外19社及び福岡県港湾管理者に全て売却しています。

平成23年度の事業費は、1,416千円で維持管理工事等を実施しました。

④ 豊前東部地区内陸工業用地造成事業

平成7年度に完成した造成面積約234千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く約189千㎡を、平成18年度末をもってプレゼニウス メディカル ケア ジャパン(株)外6社に全て売却しました。

⑤ 前原IC南地区内陸工業用地造成事業

前原ICの南側において、約164千㎡を九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う研究機関等の受け皿となる用地として開発整備したもので、平成23年9月に完成した工業用地約78千㎡のうち約5千㎡を(公財)水素エネルギー製品研究試験センターに売却し、約8千㎡を(財)福岡県産業・科学技術振興財団に貸付し、約65千㎡の分譲を行っています。

平成23年度の事業費は、477,228千円です。

⑥ 磯光地区内陸工業用地造成事業

宮若市において、約248千㎡を内陸型工業用地として開発整備したもので、平成20年7月に完成した工業用地のうち、約189千㎡の分譲を行っています。

平成23年度の事業費は、33,570千円です。

(2) 経理の状況

平成23年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(3) 予算の概要

平成24年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 造成事業収益	12,075 千円	第1款 造成事業費	87,331 千円
第1項 営業収益	11,582 千円	第1項 営業費用	86,849 千円
第2項 営業外収益	493 千円	第2項 営業外費用	482 千円

(資本的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	2,400,000 千円	第1款 資本的支出	2,400,000 千円
第1項 他会計借入金	2,400,000 千円	第1項 他会計借入金償還金	2,400,000 千円

「別表1」

合 計 残 高 試 算 表
(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
40,300	40,300	無 形 固 定 資 産		
3,993,637,830	4,807,284,902	完 成 土 地	813,647,072	
	2,429,213,115	未 成 土 地	2,429,213,115	
		未 成 土 地 収 入		
506,639,876	7,972,651,860	現 金 預 金	7,466,011,984	
93,000,000	205,239,250	営 業 未 収 入 金	112,239,250	
		営 業 外 未 収 入 金		
	224,302,000	前 払 金	224,302,000	
	26,818,952	退 職 給 与 引 当 金	145,995,560	119,176,608
	1,556,098	未 払 金	1,759,300	203,202
	11,469,770	未 払 費 用	44,487,075	33,017,305
		前 受 り 金		
	2,172,759	預 り 金	2,303,439	130,680
		自 己 資 本 金	2,329,172,802	2,329,172,802
	1,338,900,000	企 業 債	1,338,900,000	
	2,400,000,000	他 会 計 借 入 金	4,800,000,000	2,400,000,000
		受 贈 財 産 評 価 額		
		土 地 造 成 積 立 金	736,229,721	736,229,721
557,385,863	557,385,863	未 処 理 欠 損 金		
		土 地 売 却 収 益	426,358,200	426,358,200
		営 業 雑 収 益	11,582,490	11,582,490

		受 取 利 息	1,493,828	1,493,828
		雑 収 益	221,457	221,457
		過年度損益修正益		
813,647,072	813,647,072	固定資産売却益		
10,787,895	10,787,895	土地売却原価		
31,849,832	31,955,465	維持管理費		
8,843,625	8,843,625	一般管理費	105,633	
41,754,000	41,754,000	支 払 利 息		
		特 別 損 失		
6,057,586,293	20,884,022,926	計	20,884,022,926	6,057,586,293

「別表2」

資 金 収 支 表
(平成24年3月31日)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
受 入 資 金	2,953,992,144	支 払 資 金	4,065,937,404
借 入 資 本 金	2,400,000,000	未 成 土 地 金	243,534,778
預 り 金	2,096,919	未 払 金	1,556,098
土地売却収益	426,358,200	未 払 費 用 金	11,469,770
営業雑収益	11,582,490	預 り 金	2,172,759
雑 収 益	221,457	借 入 資 本 金	3,738,900,000
受 取 利 息	1,493,828	維 持 管 理 費	3,434,760
営業未収入金	112,239,250	一 般 管 理 費	28,866,619
		支 払 利 息	8,502,694
		前 払 金	25,592,000
		退 職 給 与 引 当 金	1,907,926
収 支	収 支 差 引		△ 1,111,945,260
	前年度よりの繰越し		1,618,585,136
	翌月への繰越し		506,639,876

IV 病院事業会計

(1) 事業の概要

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け運営している県立病院は、精神医療センター太宰府病院のみです。平成16年度までは県立病院は5病院でしたが、経営面で恒常的な赤字体質にあり、また県内の医療提供体制の充足度が高まるにつれ、県立病院としての存在意義や役割は希薄化したため、平成15年10月に、太宰府病院は公設民営化、他の4病院については民間移譲を基本方針とした県立病院改革計画を策定しました。これに基づき、平成17年4月に太宰府病院の公設民営化と朝倉病院、遠賀病院の民間移譲を実施し、平成19年4月に柳川病院、嘉穂病院を民間移譲しました。

(イ) 施設の状況等

(平成24年3月31日現在)

病 院 名	所 在 地	開設年月日	病 床 数				職員数
			一般	結核	精神	計	
県立精神医療センター 太 宰 府 病 院	太宰府市五条3丁目	昭和 6. 11. 25			300	300	

* 太宰府病院は平成17年4月より公設民営化している。

(ロ) 患者の利用状況

(平成23年度)

区 分	県立精神医療センター 太 宰 府 病 院
病 床 数 (床)	300
入 院 延 患 者 数 (人)	93,673
外 来 延 患 者 数 (人)	36,611
延 患 者 数 計 (人)	130,284
病 床 利 用 率 (%)	85.3

(2) 経理の状況

平成23年度の合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」、平成23年度末における企業債の現在高は6,248,273千円、一時借入金の現在高は「別表3」のとおりです。

(3) 予算の概要

平成24年度福岡県病院事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 病院事業収益	2,289,760千円	第1款 病院事業費	2,405,753千円
第1項 医業収益	1,888,313千円	第1項 医業費用	2,270,708千円
第2項 医業外収益	400,850千円	第2項 医業外費用	130,568千円
第3項 特別利益	597千円	第3項 特別損失	3,477千円
		第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	199,533千円	第1款 資本的支出	368,663千円
第1項 負担金	199,533千円	第1項 建設改良費	69,363千円
		第2項 企業債償還金	299,300千円

「別表1」

合 計 残 高 試 算 表
(平成24年3月31日)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
408,439,582	408,439,582	土 地		
7,977,606,133	8,025,560,017	建 物	47,953,884	
352,305,916	390,103,684	構 築 物	37,797,768	
282,649,271	335,230,770	器 械 備 品	52,581,499	
8,220,000	8,220,000	車 両		
844,936	844,936	電 話 加 入 権		
577,089,729	6,722,885,784	預 金	6,145,796,055	
557,469,520	2,403,614,951	医 業 未 収 金	1,846,145,431	
116,774	826,532	医 業 外 未 収 金	709,758	
	380,100	前 払 金	380,100	
	4,710,811	仮払消費税及び地方消費税	4,710,811	
1,000,000	1,000,000	そ の 他 流 動 資 産		
		一 時 借 入 金		
	47,560,367	医 業 未 払 金	47,614,472	54,105
	722,100	医 業 外 未 払 金	1,063,000	340,900
	50,806,228	そ の 他 未 払 金	50,806,228	
	1,125,038	職 員 預 り 金	1,196,688	71,650
	4,209,650	そ の 他 預 り 金	6,209,650	2,000,000
	5,557,990	仮受消費税及び地方消費税	5,557,990	
	1,580,460	そ の 他 流 動 負 債	1,580,460	
	44,072,556	減 価 償 却 累 計 額	3,760,076,165	3,716,003,609
		自 己 資 本 金	1,198,745,643	1,198,745,643
	3,109,842,831	借 入 資 本 金	9,358,116,244	6,248,273,413
	200,310,564	資 本 剰 余 金	3,670,841,190	3,470,530,626
4,504,248,764	4,579,365,133	繰 越 欠 損 金	75,116,369	
	22,512,810	医 業 収 益	1,889,573,458	1,867,060,648
	400,502,658	医 業 外 収 益	803,193,210	402,690,552
		特 別 利 益	906,647	906,647
2,099,320,793	4,179,077,959	医 業 費 用	2,079,757,166	
136,680,136	280,696,822	医 業 外 費 用	144,016,686	
686,239	686,239	特 別 損 失		
16,906,677,793	31,230,446,572	計	31,230,446,572	16,906,677,793

「別表2」

資金収支表

(平成24年3月31日)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
受 入 資 金	2,461,983,698	支 払 資 金	3,652,364,450
病 院 事 業 収 益	1,719,966,047	病 院 事 業 費	2,021,502,700
前 年 度 未 収 金	339,526,001	前 年 度 未 払 金	16,243,809
一 般 会 計 負 担 金	400,420,000	建 設 改 良 費	50,806,228
一 時 借 入 金	0	企 業 債 償 還 金	297,787,490
預 り 金	2,071,650	長 期 借 入 金 償 還 金	1,264,945,033
		一 時 借 入 金 償 還 金	0
		預 り 金	1,079,190
	収 支 差 引		△ 1,190,380,752
収 支	前 年 度 よ り の 繰 越 し		1,767,470,481
	翌 月 へ の 繰 越 し		577,089,729

「別表3」

一時借入金内訳表

(平成24年3月31日)

(単位：円)

借入年月日	借 入 額	償 還 額	残 額	借 入 先
平成23. 4. 1	0		0	一 般 会 計
平成24. 3. 31		0	0	〃
合 計	0	0	0	